

農地の維持に必要なボランティアの人数

The required number of volunteers to maintain farmland

林 直樹

Naoki HAYASHI

1. 本稿のねらい

近年、ボランティアによる農地の維持が注目されている。そこで本稿では、農地の維持に必要なボランティアの人数を試算する。

2. 農業従事者数の不足

農業従事者数は、1995年と2000年の総農家・年齢別の農業従事者数^{注1)}をもとに、コーホート変化率法と同様の手順¹⁾で推計する。2025年と2005年の農業従事者数の差を「農業従事者の不足」とみなす。

農業従事者数の推計結果とその不足を表1に示す。全国の農業従事者数は、795万人から535万人に減少して、260万人の不足が生じる。2005年を100としたときの比でみると、沖縄、北海道が特に低く、近畿は比較的高い。

表1 農業従事者数の不足

Table 1 Shortages of persons engaged in agriculture

	2005年	2025年	不足
全国	795万人	535万人(67)	260万人
北海道	16万人	8万人(51)	8万人
東北	140万人	104万人(74)	36万人
北陸	65万人	43万人(66)	22万人
関東・東山	173万人	124万人(72)	49万人
東海	89万人	65万人(73)	24万人
近畿	81万人	64万人(80)	16万人
中国	75万人	43万人(58)	32万人
四国	45万人	27万人(60)	18万人
九州	108万人	63万人(59)	45万人
沖縄	5万人	2万人(38)	3万人

・かっこ内は2005年を100としたときの比

3. 補完係数

1時間当たりの作業の量が等しいとしても、年間を通じてみれば、農業従事者とボランティアは同等ではない。例えば、水田作経営でみると、平成18年の1戸当たりの農業経営関与者数^{注2)}は2.00人で、自営農業労働時間は807時間である²⁾。1人当たりなら、403.5時間となる。ボランティアの作業の時間を年間8時間(1日)とすると、農業従事者(ここでは農業経営関与者)1人の不足に対して、50.4人(=403.5÷8)のボランティアが必要となる。

本稿では、年間の作業の量について、2025年までに農業をやめる(標準的な)農業従事者1人と等しくなるボランティアの人数を「補完係数」と呼ぶ。ボランティアの練度が高くなれば、または年間の作業の日数が増えれば、「補完係数」は低下することになる。現段階で、「補完係数」を把握することはできないので、仮定値を使用する。

4. 農地の維持に必要なボランティアの人数

農業従事者の不足の a% をボランティアの力で補うこととする。この「a%」を本稿では、「カバー率」と呼ぶ。「カバー率」も未知数なので、仮定値を使用する。農地の維持に必要なボランティアの人数^{注3)}を表2、表3に示す。

表2 農地の維持に必要なボランティアの人数（全国）

Table 2 The required number of volunteers to maintain farmland, all parts of the country

		補完係数			
		5人（楽観）	10人	20人	50人（悲観）
カバー率	5%	65万人	130万人	260万人	650万人
	10%	130万人	260万人	520万人	1301万人
	20%	260万人	520万人	1041万人	2601万人

表3 農地の維持に必要なボランティアの人数（近畿）

Table 3 The required number of volunteers to maintain farmland, Kinki

		補完係数			
		5人（楽観）	10人	20人	50人（悲観）
カバー率	5%	4万人	8万人	16万人	41万人
	10%	8万人	16万人	33万人	81万人
	20%	16万人	33万人	65万人	163万人

5. どこを維持するのか

補完係数を5人（楽観的な値）としても、農業従事者の不足の5%を補うためには、65万人のボランティアが必要である。ボランティア活動が盛り上がっているとはいえ、残り17年で65万人まで増やすことは至難の業ではないだろうか。私は、ボランティアによる農地の維持を否定するつもりでこの試算を行ったのではない。農村計画学的な視点では、ボランティアの力でどこを維持するのか が論点であり、これから広く問いたいと思っている。

謝辞：共同研究会「撤退の農村計画」(<http://tettai.jp/>)のメンバーの皆様には、多大なるご協力、アドバイスを頂いた。記して深くお礼申し上げます次第である。本研究は科研費（19780184）の助成を受けたものである。

【参考・引用文献】

- 1) 林直樹・齋藤晋・高橋強（2005）：我が国の農業労働力の動向と将来推計，平成17年度 農業土木学会大会講演会講演 要旨集，528-529。
- 2) <http://www.maff.go.jp/toukei/sokuhou/data/einou-suidensaku2006/einou-suidensaku2006.pdf>（2008年3月30日参照） 農林水産省の平成18年個別経営の営農類型別経営統計（水田作経営）

注1) センサスのデータ。2005年センサスでは、総農家・年齢別の農業従事者数は把握されていない。

注2) 農業経営主夫婦及び年間60日以上当該農家の農業に従事する世帯員である家族をいう。

注3) ボランティアの人数 = 農業従事者の不足 × (カバー率 ÷ 100) × 補完係数